

# アルゼンチン

# Argentine Republic

	2009年	2010年	2011年
①人口:4,012万人(2011年)			
②面積:279万1,810km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:1万945米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	0.9	9.2	8.9
⑤消費者物価上昇率(%)	7.7	10.9	9.5
⑥失業率(%)	8.4	7.3	6.7
⑦貿易収支(100万米ドル)	16,886	11,632	10,347
⑧経常収支(100万米ドル)	10,995	2,818	17
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	46,093	49,734	43,227
⑩対外債務残高(100万米ド ル, 期末値)	115,537	128,993	139,715
⑪為替レート(1米ドルにつき, アルゼンチンペソ, 期中平均)	3.71	3.90	4.11

〔注1〕⑤は、大ブエノスアイレス圏の12月消費者物価指数(2008年4月を100とした指数)の前年同月比

〔注2〕⑥は、第4四半期データ

〔出所〕①②④⑤⑥⑦⑧⑩:国家統計・センサス局(INDEC), ③⑨⑪:IMF

2011年のアルゼンチンの実質GDP成長率は前年の9.2%に引き続き、8.9%と高い成長率を記録した。輸出は、前年比23.7%増の842億6,900万ドル、輸入は30.8%増の739億2,200万ドルであった。好況が続く中で、輸入額の伸びが大きく、貿易黒字は11.0%減の103億4,700万ドルとなった。11年12月から2期目となるフェルナンデス政権が始まったが、貿易黒字の維持のために保護主義的な政策を取る中で、安定的な経済成長をどう持続させるのか難しい舵取りになるとみられている。

## 高い経済成長率もブレーキの兆しが

国家統計・センサス局(INDEC)によれば、2011年のアルゼンチンの実質GDP成長率は8.9%と、前年の9.2%に引き続き高い経済成長を記録した。リーマン・ショックの影響や干ばつによる農産品輸出への影響による、2009年の0.9%の低成長率を除くと、アルゼンチンはキルチネル前大統領が就任した2003年以降軒並み高成長を続けている。その要因として、隣国ブラジル経済の好調によって輸出産業が恩恵を受けたこともさることながら、キルチネル前政権およびフェルナンデス現政権下で、財政、貿易収支の双子の黒字を維持しながらも、積極的な財政支出を進めてきたことが挙げられる。

2011年までアルゼンチンは9年連続でプラス成長を実現しているが、实体经济ではさまざまな問題を抱えている。例えば、政府が発表している消費者物価上昇率(インフレ率。大ブエノスアイレス圏)をみると、2011年12月は前年同月比9.5%と1ケタの上昇にとどまったとされるが、民

間調査会社ではいずれも20%を超えると推計、実体面では高い水準の物価上昇となっているようだ。その物価上昇と連動するように労働者賃金も高率で上昇している。例えば、INDECが発表している給与指数は、2011年12月に前年同月比29.4%増を記録した。最低賃金も2003年当時の200ペソから2011年9月には2,300ペソと11.5倍に増加しており、所得上昇が消費を刺激し、アルゼンチンのプラス成長を持続させる要因となっている。

アルゼンチンで投資判断を行う際の大きな障害の一つに債務問題が挙げられる。2001年末に政府は経済危機に見舞われデフォルト宣言をし、それ以降、債務問題を抱えている。政府は国際的な信用回復を図り外国からの投資を呼び込むため、第1期フェルナンデス政権下の2010年11月から、パリクラブ(主要債権国会議)との返済交渉を開始したものの、第2期政権となった現在(2012年5月)も進捗はみられない。一方、貿易黒字の確保を図るため、これまで非自動輸入ライセンスの対象品目を拡大

し輸入を抑制する方策を採ってきたが、2012年2月からは、さらに輸入事前審査制度を導入した。そして2012年5月には国内で必要な投資を怠ったとして、スペインの石油会社レプソルが主要株主となっている石油会社YPFの国有化を決定、国際社会からも保護主義的かつ強権的な経済政策に対して厳しい目が向けられている。

表1 アルゼンチンGDP統計

	(単位:%)							
	2009年	2010年	2011年	2011年				
				Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	0.9	9.2	8.9	9.9	9.1	9.3	7.3	
民間最終消費支出	0.5	11.3	10.7	11.3	11.5	11.1	8.8	
政府最終消費支出	7.2	9.4	10.9	9.9	11.9	10.3	11.3	
国内総固定資本形成	△ 10.2	21.2	16.6	19.5	23.8	16.5	8.0	
財貨・サービス輸出	△ 6.4	14.6	4.3	7.1	0.5	3.4	7.1	
財貨・サービス輸入	△ 19.0	34.0	17.8	20.4	24.9	17.7	9.8	

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国家統計・センサス局(INDEC)から作成。

表2 アルゼンチンの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	68,134	84,269	100.0	23.7
一次産品	15,142	20,341	24.1	34.3
穀物	4,621	8,325	9.9	80.2
油糧種子	5,338	5,917	7.0	10.8
農畜産物加工品	22,661	28,268	33.5	24.7
食品産業残留物	8,783	10,674	12.7	21.5
食物油脂	5,192	6,989	8.3	34.6
工業製品	23,816	29,193	34.6	22.6
輸送機器	7,983	10,233	12.1	28.2
化学製品	4,539	5,989	7.1	31.9
金属製品	2,647	3,084	3.7	16.5
機械・電気機器	2,198	2,474	2.9	12.6
燃料・エネルギー	6,515	6,466	7.7	△ 0.8
原油	2,582	2,200	2.6	△ 14.8
輸入総額(CIF)	56,502	73,922	100.0	30.8
資本財	11,647	14,521	19.6	24.7
輸送機器を除く資本財	8,850	11,362	15.4	28.4
工業輸送機器	2,797	3,159	4.3	12.9
中間財	17,687	21,800	29.5	23.3
産業用資材	17,339	21,410	29.0	23.5
工業用食糧・飲料	348	390	0.5	12.1
燃料・潤滑油関連品	4,474	9,397	12.7	110.0
資本財用部品・付属品	11,459	14,367	19.4	25.4
消費財	6,611	8,040	10.9	21.6
非耐久消費財	2,425	2,910	3.9	20.0
半耐久消費財	1,853	2,457	3.3	32.6
家庭用加工食料品	740	931	1.3	25.8
耐久消費財	914	856	1.2	△ 6.3
輸送機械・非産業用周辺品	440	611	0.8	38.9
家庭用基礎飲食料品	239	274	0.4	14.6
乗用車	4,482	5,593	7.6	24.8
その他	142	205	0.3	44.4

〔注〕表3とも、2011年輸出額は推定値。その他は暫定値。

〔出所〕表3とも、国家統計・センサス局(INDEC)の“Intercambio Comercial Argentino”。

## ■ 農産物と自動車に支えられた輸出

INDECによると、2011年のアルゼンチンの輸出は、農産品や自動車の伸びに支えられ、前年比23.7%増の842億6,900万ドルを記録した。また、輸入も国内経済の活況を受け、輸出の増加幅を上回る30.8%増の739億2,200万ドルとなった。その結果、貿易黒字は11.0%減の103億4,700万ドルとなった。

アルゼンチンの主要輸出品目である穀物は、金額では80.2%増の83億2,500万ドルを記録した。主な品目をみると、トウモロコシが38.0%増の43億3,800万ドル、小麦が2.7倍の24億4,400万ドルとなった。ただし、数量ではトウモロコシが13.8%減の1,512万トンとなる一方、小麦は2倍の819万トンと明暗を分けた。トウモロコシの主な輸出相手国はコロンビア、アルジェリア、ペルーであり、小麦では輸出額の57.2%がブラジル向けである。

油糧種子は10.8%増の59億1,700万ドルを記録した。内訳品目別では、大豆が5.5%増の52億5,600万ドル、数量では23.5%減の1,042万トンとなった。大豆の主な輸出相手国は中国、エジプト、タイである。同品目における

中国のシェアは8割を占めている。

農畜産物加工品の中でも主要品目の食品産業残留物(大豆粉、大豆ペレット等)が21.5%増の106億7,400万ドル、食物油脂が34.6%増の69億8,900万ドルといずれも増加した。また、主要輸出品の一つである牛肉の輸出額をみると、2011年は生鮮・冷蔵が15.8%増の7億3,100万ドル、冷凍が1.2%増の4億2,200万ドルといずれも増加したものの、数量では生鮮・冷蔵が1.0%増の6万2,991トン、冷凍が27.8%減の6万6,659トンと低迷している。その理由として、牛肉への輸出課徴金制度を導入した2008年以降、畜産業界の輸出意欲の低下が挙げられる。

工業製品分野を見ると、輸送機器の輸出額は28.2%増の102億3,300万ドルを記録した。主に自動車、主要輸出先であるブラジル市場好調の影響を受けたためだ。自動車製造協会(ADEFA)によれば、自動車の2011年の輸出台数は13.1%増の50万6,715台で、このうちブラジル向けは81.0%を占め、8.4%増の41万677台となった。その他の輸出先では欧州向けが3.5倍の4万2,606台、ウルグアイ向けが48.3%増の1万3,649台といずれも大幅な増加を記録した。ちなみに自動車の生産台数は2011年に15.7%増の82万8,771台と史上最高を記録した。政府はアルゼンチンの自動車産業を国内市場だけでなく、ブラジル市場向け輸出拠点として発展させ、貿易黒字の拡大につなげようとしている。

しかし、最大の輸出相手国であるブラジルとの通商関係は近年不安定な傾向がみられる。2011年5月にはブラジルが自動車に対する非自動輸入ライセンスの適用を開始、アルゼンチン国内ではブラジル向け輸出がストップするのではないかと懸念が広がった。非自動輸入ライセンスはアルゼンチンでも採られている措置であるが、通関に時間がかかるなど問題となっている。また、好調だったブラジル経済の成長率が減速し始めた2011年第4四半期から、自動車生産、輸出は鈍化している。

## ■ 自動車輸入増加でメキシコとの協定離脱

輸入では、総額の29.5%を占め最大のカテゴリーである中間財が、前年比23.3%増の218億ドル、資本財が24.7%増の145億2,100万ドル、資本財用部品・付属品が25.4%増の143億6,700万ドルを記録した。乗用車は24.8%増の55億9,300万ドルとなった。自動車販売代理店連合会(ACARA)によれば、2011年の自動車販売台数(乗用車、商用車、トラック合計)は29.5%増の66万2,741台を記録、販売台数に占める輸入車の割合は62.5%に達した。乗用車(HS8703)と貨物車(HS8704)の合計輸入額(69億8,600万ドル)を相手国別にみると、ブ

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	17,176	21,172	25.1	23.3	18,989	23,084	31.2	21.6
ブラジル	14,323	17,251	20.5	20.4	17,759	21,822	29.5	22.9
チリ	4,492	4,752	5.6	5.8	885	1,093	1.5	23.5
その他のラテンアメリカ統合連合 (ALADI)[注1]	5,043	6,964	8.3	38.1	818	1,282	1.7	56.7
NAFTA(北米自由貿易地域)	6,285	7,738	9.2	23.1	8,351	10,940	14.8	31.0
米国	3,532	4,277	5.1	21.1	6,057	7,702	10.4	27.2
メキシコ	1,219	918	1.1	△ 24.7	1,849	2,533	3.4	37.0
EU27	11,185	14,258	16.9	27.5	9,762	11,617	15.7	19.0
ASEAN	3,251	4,282	5.1	31.7	1,634	1,965	2.7	20.3
中国(香港・マカオ含む)	6,117	6,507	7.7	6.4	7,678	10,612	14.4	38.2
韓国	780	1,010	1.2	29.5	968	1,422	1.9	46.9
日本	855	876	1.0	2.5	1,191	1,415	1.9	18.8
インド	1,321	994	1.2	△ 24.8	567	631	0.9	11.3
中東	2,837	3,339	4.0	17.7	303	603	0.8	99.0
マグレブ諸国[注2]およびエジプト	2,486	4,225	5.0	70.0	152	228	0.3	50.0
その他	6,306	8,152	9.7	29.3	5,204	9,029	12.2	73.5
合計	68,134	84,269	100.0	23.7	56,502	73,922	100.0	30.8

[注1] コロンビア, エクアドル, キューバ, ペルー, ベネズエラ, ボリビア。

[注2] チュニジア, アルジェリア, モロッコ。

ラジルが33.1%増の49億2,500万ドルと全体の70.5%を占め、次にメキシコが37.5%増の10億2,300万ドルと続いた。しかし、メキシコとは経済補完協定(ACE)55号により自動車貿易が自由化されていたが、自動車部品を含めた自動車産業の対メキシコ貿易赤字額が8億507万ドルと前年の2.2倍に増加したこともあり、政府は2012年3月、同協定の見直し協議をメキシコ政府に求めると表明、さらに6月、3年間という期間を区切り協定離脱を通告した。これは、ブラジルが同様に両国間の貿易収支均衡を図るための修正協議をメキシコ政府に求め、改定で妥結したことに基づく動きとみられる。

政府は貿易黒字が漸減していることを憂慮し、輸入抑制策としてさまざまな措置を行っている。既に政府は2011年2月に非自動輸入ライセンスの適用品目をそれまでの約400品目から約600品目に拡大したが、さらに個々の企業が輸入を行う際に、輸入額分に見合う輸出を行うよう指導をするようになった。自動車業界に対しても政府は、各社ごとに自動車1台の輸入に際して同等額の輸出が行われない限り、輸入を認めない方針を伝えたとされ、同様の動きは消費財全般に波及している。業界各社の多くは輸入を認めてもらうため、政府に輸出計画書を提出するに至っている。

## ■最大の貿易相手国ブラジルとの収支は赤字に

国・地域別の貿易額をみると、南米南部共同市場(メルコスール)が輸出でシェア25.1%(211億7,200万ドル)、輸入では31.2%(230億8,400万ドル)を占めた。ブラジル

が最大の貿易相手国で、2011年の輸出は20.4%増の172億5,100万ドル、輸入は22.9%増の218億2,200万ドルを記録し、アルゼンチン是对ブラジル貿易で45億7,100万ドルを超える赤字を計上した。ブラジル向け輸出品目トップは乗用車で20.7%増の44億7,000万ドルとなった。一方、ブラジルからの輸入品目トップも乗用車で、28.4%増の36億8,000万ドルとなっており、ブラジルとの乗用車貿易単体ではアルゼンチン側の黒字となっている。その他のブラジル向け輸出品目は貨物自動車や小麦、石油および瀝青油などが上位にきている。輸出相手国2位の中国(香港・マカオ含む、以下同じ)向け輸出額は6.4%増の65億700万ドルになった。大豆、大豆油、石油および瀝青油の上位3品目だけで約85%を占め一次産品に偏った輸出品目構成になっている。一方の中国からの輸入額は38.2%増の106億1,200万ドルとなった。品目別では上位から順に電話機、自動データ処理機械等、計算・タイプライター・事務用機器等といった工業製品が並んだ。

INDECによれば、2012年第1四半期(1~3月)の貿易額は輸出が前年同期比8.2%増の182億8,300万ドルと増えた一方、輸入が0.1%減の153億1,400万ドルと微減であった。政府が適用を拡大している非自動輸入ライセンス制度や、2012年2月から開始された輸入事前審査制度など輸入抑制策の効果が徐々に表れているとみられる。その結果、同期間の貿易黒字は89.2%増の29億6,900万ドルとなっている。

表 4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資

(単位:100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
欧州				
スペイン	3,237	4,640	14.4	43.3
イタリア	1,083	1,605	5.0	48.2
英国	679	1,262	3.9	85.9
ドイツ	595	819	2.5	37.6
フランス	696	710	2.2	2.0
スウェーデン	28	288	0.9	928.6
オランダ	116	269	0.8	131.9
ロシア	200	200	0.6	0.0
スイス	161	31	0.1	△ 80.7
ギリシャ	27	24	0.1	△ 11.1
北米				
米国	2,071	2,965	9.2	43.2
メキシコ	209	955	3.0	356.9
カナダ	598	758	2.3	26.8
南米				
ブラジル	1,970	3,221	10.0	63.5
チリ	201	446	1.4	121.9
中国	660	1,254	3.9	90.0
日本	187	384	1.2	105.3
韓国	21	10	0.0	△ 52.4
その他	807	985	3.0	22.1
小計	13,546	20,826	64.5	53.7
アルゼンチン	8,716	11,482	35.5	31.7
合計	22,262	32,308	100.0	45.1

[注] 投資額は報道された投資案件を集計したもの。

[出所] 表 5 と同、生産研究センター(CEP)。

## ■ レプソル傘下の YPF の株式を政府が接収

アルゼンチンの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 2.7%増の 72 億 4,300 万ドルであった。国際収支ベースの資料では国別、業種別の詳細が確認できないため、企業発表ベースの投資案件を集計した、アルゼンチン産業省傘下の生産研究センター(CEP)の資料を使って投資状況をみる。同資料によれば 2011 年のアルゼンチンの対内直接投資額(アルゼンチン企業の国内投資も含む)は、45.1%増の 323 億 800 万ドルで、このうちアルゼンチン企業の国内投資は 31.7%増の 114 億 8,200 万ドルであった。

最大の投資国は前年に引き続きスペインで 43.3%増の 46 億 4,000 万ドル、以下、ブラジルが 63.5%増の 32 億 2,100 万ドル、米国が 43.2%増の 29 億 6,500 万ドルと続いた。注目されるのは中国で、90.0%増の 12 億 5,400 万ドルを記録した。2010 年のフェルナンデス大統領訪中以降、着実に投資案件が増えている。例えば、2010 年 12 月、中国石油化工集団(シノペック)は、米国の石油企業オクシデンタル・ペトロレアムが所有するアルゼンチン資産の買収を発表。買収額は 24 億 5,000 万ドルに及ぶとされる。

業種別では、10 年に前年比 25.6%減を記録した石油・ガスが 2.2 倍の 71 億 3,300 万ドルへと急増、業種別では最大となった。ただし、2012 年 4 月に政府が、スペインの

表 5 アルゼンチンの業種別対内直接投資

(単位:100 万ドル, %)

	2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・ガス	3,194	7,133	22.1	123.3
発電(含む風力)・ガス貯蔵・上下水道	2,082	3,377	10.5	62.2
鉱業	1,637	2,545	7.9	55.5
バイオ燃料	800	537	1.7	△ 32.9
製造業				
自動車・同部品	1,366	1,481	4.6	8.4
食品・飲料	1,063	1,133	3.5	6.6
電気・電子	131	766	2.4	484.7
化学	794	512	1.6	△ 35.5
機械・機器	37	295	0.9	697.3
セルロース・紙	51	221	0.7	333.3
非鉄金属基礎工業	90	90	0.3	0.4
繊維・アパレル	60	75	0.2	25.0
石油化学	5	30	0.1	500.0
建設	3,335	3,472	10.7	4.1
通信	1,911	2,926	9.1	53.1
商業	1,249	1,677	5.2	34.3
銀行・金融業	557	791	2.4	42.0
運輸	310	119	0.4	△ 61.6
その他	3,591	5,127	15.9	42.8
合計	22,262	32,308	100.0	45.1

レプソル傘下で国内最大の石油会社 YPF について、株式の 51%を接収すると発表、国内外で大きく報じられた。政府は、YPF が国内で必要な投資を怠ったと主張、事実、アルゼンチン石油・ガス局(IAPG)の統計では、国内の石油生産量全体は 2011 年に 3,323 万立方メートルであったが、2006 年の実績、3,827 万立方メートルと比較すれば 5 年間で 13.2%減少している。今後は接収にかかわる賠償問題や、接収後の事業継続に注目が集まっている。

製造業では、自動車・同部品は 8.4%増の 14 億 8,100 万ドル、また食品・飲料が 6.6%増の 11 億 3,300 万ドルと安定した推移をみせた。製造業の中では、電気・電子が 5.8 倍の 7 億 6,600 万ドル、機械・機器が 8.0 倍の 2 億 9,500 万ドルと急増、いずれも政府が進める輸入抑制策を回避するために、現地製造に切り替えるための投資が増加した結果と考えられる。

なお、商業は 34.3%増の 16 億 7,700 万ドルであった。具体的な投資案件として、空港などでデューティーフリーショップを展開するスイスのデュフリー(Dufry)が 2011 年 8 月、アルゼンチンのインテルバイレス(Interbaires)の買収を発表。インテルバイレスはアルゼンチン国内の空港だけでなくウルグアイやエクアドル、アルメニアなどでも小売店を運営している。本件にかかわる買収額は 2 億 8,500 万ドルとされる。

INDEC によれば、2011 年のアルゼンチンの対外投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 54.2%増の 14 億 8,800 万ドルが記録された。アルゼンチンの代表的な国際企業としてテチント・グループが挙げられる。同社は鉄鋼メーカーやエンジニアリング会社を傘下に収め、

表6 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱	206	181	20.7	△12.1	自動車部品	167	194	13.7	16.4
飼料用トウモロコシ	144	127	14.5	△11.7	エンジン・同部品	76	91	6.4	19.6
アルミニウム・同製品	129	116	13.3	△10.1	乗用車	122	89	6.3	△26.9
グリーンソルガム	93	112	12.8	20.8	印刷機	50	59	4.2	19.9
甲殻類	37	59	6.7	60.8	ターボジェット・プロペラ, その他のガスタービン	16	44	3.1	166.9
果実・野菜ジュース	36	47	5.4	29.6	ゴム製タイヤ(新品)	32	40	2.9	24.4
ポリアミド	16	22	2.5	38.1	エーテル, エーテルアルコール	30	37	2.6	20.6
ワインおよびブドウ搾汁	22	21	2.3	△ 6.7	オートバイ	24	30	2.1	24.3
魚ファイル類	26	20	2.3	△24.4	ラジオ・テレビ関連送信機器用部品	17	27	1.9	58.4
チーズおよびカード	14	15	1.7	6.2	気体・真空ポンプ, 気体圧縮機, ファン	18	24	1.7	37.4
大豆油かす	13	15	1.7	14.9	医療用・獣医用機器	17	24	1.7	35.5
ホエイ	3	12	1.3	335.5	ラジオ放送, テレビ用送信機器	22	23	1.6	3.6
天然ハチミツ	10	8	1.0	△14.7	自動調整機器	19	22	1.6	16.5
その他	107	122	13.9	14.0	その他	580	711	50.2	22.6
合計〔注〕	855	876	100.0	2.5	合計〔注〕	1,191	1,415	100.0	18.8

〔注〕 合計値は INDEC の 1 月 23 日付“Intercambio Comercial Argentino”のオリジナルデータを採用。「その他」で数値調整。ワールド・トレード・アトラスの 2012 年 2 月時点のデータでは、2010 年合計値は輸出で 8 億 1,300 万ドル、輸入で 11 億 2,100 万ドル、2011 年は輸出で 8 億 2,600 万ドル、輸入で 13 億 2,900 万ドル。なお、INDEC がウェブサイト公表する資料には対日貿易品目の詳細が明記されておらず、ワールド・トレード・アトラスの統計を採用した。

〔出所〕 ワールド・トレード・アトラス、2012 年 2 月時点データ(同社のデータ出所は INDEC)。

米州、欧州、アジア、アフリカなど世界各国に展開する国際企業グループだ。年間売上高は 190 億ドル(2010 年)に及ぶ。同社傘下の鉄鋼メーカーであるテルニウムは 2012 年 1 月、関連会社とともにブラジルのウジミナス製鉄に出資したと発表、投資額は 26 億 6,000 万ドルに及ぶとみられる。なお、ウジミナス製鉄は新日本製鉄の持ち分法適用関連会社でもあり、テルニウムは株主間協定における協定株主として出資した。

### ■ 日系企業は自動車分野で投資

2011 年のアルゼンチンの貿易額に占める日本のシェアは、輸出で 1.0%、輸入で 1.9%であった。ちなみに同年、韓国のシェアは輸出で 1.2%、輸入で 1.9%を占め、日本は貿易額で韓国に抜かれた。

対日輸出は、前年比 2.5%増の 8 億 7,600 万ドルとなった。主要品目をみると、銅鉱(12.1%減、1 億 8,100 万ドル)、飼料用トウモロコシ(11.7%減、1 億 2,700 万ドル)、アルミニウム・同製品(10.1%減、1 億 1,600 万ドル)と続き、鉱物、農産物が上位を占めた。

対日輸入額は 18.8%増の 14 億 1,500 万ドルを記録した。主要品目では、自動車部品(16.4%増、1 億 9,400 万ドル)、エンジン・同部品(19.6%増、9,100 万ドル)、乗用車(26.9%減、8,900 万ドル)と続いた。アルゼンチンに工場を構える日系を含めた自動車メーカーは、多くの自動車部品を輸入し完成車を輸出している。

また、日系企業のアルゼンチン向けの投資では、トヨタ自動車ピックアップ車「ハイラックス」を現地で製造しているが、2011 年 12 月に同社は、工場生産能力を年産 6

万 5,000 台から 9 万 2,000 台に拡充すると発表した。また本田技研工業も四輪自動車の工場を 2011 年に稼動、小型車の「シティ」の製造を開始したほか、ヤマハ発動機が二輪工場建設を予定している。また、NEC が 2012 年 2 月に、アルゼンチンで映像監視サービスを提供するグローバル・ビュー社の株式の 85%を取得したと発表。NEC は買収を通してパブリックセーフティー事業領域を補強し、多様化する顧客ニーズに対応可能なトータルソリューションの提供を目指すとしている。また、同事業領域ではアルゼンチンの拠点をコンピテンスセンターに位置付け、中南米地域での横展開、あるいは他地域への展開も図っている。

【参考資料】

付表 1 アルゼンチンの FTA 発効・署名・交渉状況

(単位:%)

FTA	アルゼンチンの貿易に占める構成比 (2011 年)		
	往復	輸出	輸入
発効済			
ブラジル(メルコスール)	25.1	21.0	29.7
ウルグアイ(メルコスール)	1.7	2.4	0.9
パラグアイ(メルコスール)	1.2	1.7	0.7
メルコスール域内小計	28.0	25.1	31.3
チリ(経済補完協定 35 号)	3.8	6.6	1.7
ボリビア(同 36 号)	0.9	0.9	0.9
ペルー(同 58 号)	1.2	2.2	0.2
コロンビア(同 59 号)	1.3	2.2	0.3
エクアドル(同 59 号)	0.4	0.6	0.3
ベネズエラ(同 59 号)	1.2	2.3	0.0
イスラエル	0.3	0.3	0.2
メルコスール域外小計	9.1	15.1	3.6
合計	37.1	40.1	34.9
署名済			
エジプト	1.1	2.1	0.1
パレスチナ	0.0	0.0	0.0
交渉中			
EU27	16.4	16.8	16.0

【出所】 ワールド・トレード・アトラスから作成。

付表 2 アルゼンチンの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
石油	中国石化(シノペック)	中国	2010 年 12 月	24 億 5,000 万ドル	米国の石油企業オクシデンタル・ペトロレウムが所有するアルゼンチンの資産の買収
通信	テレフォニカ	スペイン	2011 年 12 月	23 億 2,600 万ドル	2012 年～2014 年の 3 年間における投資額。通信インフラの拡充等
金融	中国工商銀行(ICBC)	中国	2011 年 8 月	6 億ドル	南アのスタンダード銀行傘下のアルゼンチン法人株式の 80%を買収
タイヤ	ピレーリ	イタリア	2011 年 10 月	5 億ドル	2011 年～2015 年の投資額で新たなトラック用タイヤの製造工場を建設。
小売り	デュフリー	スイス	2011 年 8 月	2 億 8,500 万ドル	空港で小売店を運営するインテルバイレス社を買収
自動車	GM	米国	2011 年 6 月	6 億ペソ(1 億 4,000 万ドル)	ロサリオ工場での自動車生産能力を 25%拡大
	ルノー	フランス	2011 年 6 月	4 億ペソ(約 9,000 万ドル)	2011 年～2012 年の投資額でコルドバ州工場で新車種を生産
	江淮汽車(JAC)	中国	2011 年 6 月	300 万ドル以上	トラック生産のため、亜北部のサン・ファン州にて工場を建設。
農業機械	CNH(フィアット)	イタリア	2011 年 4 月	1 億ドル以上	コルドバ州の工場を拡大し、CNH ブランドで農業機械を生産
食品	Almarai	サウジアラビア	2011 年 12 月	8,300 万ドル	農業会社フォンドモンテを買収。

【出所】 各社発表および報道などから作成。